

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち

分野別政策9 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント

施策 No. 29 公共交通の充実

10年後のめざす姿 地域の実態に応じた公共交通ネットワークが整備され、市民の利便性が確保されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「バスなどの公共交通サービス」に関する市民満足度	12.1	%	目標値	12.6	9.5			14.6	17.1	↓
			実績値	9.0						
2 バス年間利用者数(現況値を100とする)	100.00	0	目標値	100.00	100.00			100.00	100.00	↓
			実績値	93.98						
3 公共交通不便地域への支援(支援地区数)	1	件	目標値	2	2			3	3	○
			実績値	2						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	人口減少やマイカー普及、少子高齢化による通勤通学利用者の減少等により、バスの年間利用者数は減少傾向が続いている。また利用者が減少する中での公共交通サービス拡充は難しく、公共交通サービスに対する市民満足度も目標値を下回っている。公共交通不便地域への支援(支援地区数)については、2地区にて地域主体の公共交通導入にむけた勉強会を開催した。
施策を構成する事業の状況	
既存バス路線の維持発展を図るため、総合時刻表の全戸配布や商業施設と連携を図った企画乗車券PRチラシを作成するなど、特に利用促進に力を入れ、モックルコミュニティバスのように利用者数が増加した路線もあった。また、バスの利便性向上のため、バスロケーションシステムの導入を支援した。バス年間利用者数や満足度は目標に満たないが、利用促進や利便性の向上に努めることで、その減少幅を抑制している。	

これまでの取り組み	河内長野市公共交通のあり方や地域公共交通網形成計画に基づき、上限200円運賃の試行運行やバスマップの配布、公共交通に親しみをもってもらうためのイベント開催など、公共交通の維持発展のための利用促進につながる様々な取り組みを実施。また、公共交通不便地域では地域に合った地域主体の乗合タクシー等の導入にむけた勉強会を開催し地域主体で取り組むための意識醸成に努めた。
課題(めざす姿との差)	人口減少や高齢化が進展する中で、今後、日常生活に必要な買物や通院といった移動に不便を感じる人の増加が予想されるところであり、ますます公共交通ネットワークの充実が求められている。また、持続可能な公共交通の確保のためには、公共交通を皆で守り育てる意識が重要であり、市民・事業者・行政の協働による取り組み体制の確立が必要である。
今後の方向性	引き続き、公共交通の利用促進や利便性向上等に努めるとともに、人口減少や高齢化などの社会情勢の変更に合せたニーズ把握にも努めていく。また、公共交通空白・不便地域の解消のためには、地域の主体性や市民・事業者・行政の3者協働による取り組みが重要であることから、粘り強く意識醸成に努めていく。